

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第89期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山直民

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052> 361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052> 805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,381,349	23,529,079	22,451,754	22,726,333	26,630,113
経常利益 (千円)	985,151	1,330,303	1,083,876	930,091	1,335,364
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	673,598	1,080,934	896,430	567,874	933,494
包括利益 (千円)	1,874,403	2,183,422	84,317	3,844	1,263,920
純資産額 (千円)	15,597,752	17,902,914	17,852,230	17,691,488	18,805,821
総資産額 (千円)	23,469,695	26,535,199	25,621,374	27,536,626	31,776,004
1株当たり純資産額 (円)	1,041.36	1,197.48	1,194.16	1,183.15	1,260.14
1株当たり当期純利益 (円)	46.29	74.29	61.61	39.03	64.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.6	67.8	62.5	57.6
自己資本利益率 (%)	4.74	6.63	5.15	3.28	5.25
株価収益率 (倍)	7.23	5.76	6.26	10.29	8.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,162	2,055,695	1,885,811	1,513,301	2,501,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,040	1,072,993	2,145,591	1,538,518	2,061,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,330	556,875	467,668	465,435	1,378,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,267,655	2,709,036	1,948,999	2,342,369	4,182,788
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	752 〔143〕	755 〔137〕	798 〔152〕	842 〔165〕	961 〔177〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,458,083	21,246,247	20,932,271	20,936,504	22,996,430
経常利益 (千円)	724,192	729,179	548,062	470,091	608,093
当期純利益 (千円)	491,234	584,986	447,841	209,859	398,143
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	11,358,662	12,373,420	12,473,527	12,560,821	12,917,218
総資産額 (千円)	18,587,172	20,086,926	19,238,722	21,307,356	24,427,388
1株当たり純資産額 (円)	780.71	850.47	857.35	863.35	887.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.76	40.20	30.78	14.42	27.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	61.5	64.8	58.9	52.8
自己資本利益率 (%)	4.41	4.92	3.60	1.67	3.12
株価収益率 (倍)	9.92	10.64	12.54	27.87	20.71
配当性向 (%)	26.65	22.38	32.48	69.32	43.84
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	413 〔109〕	409 〔109〕	429 〔121〕	451 〔131〕	473 〔139〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第85期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車㈱)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 岐阜県土岐市の岐阜久尻工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国(以下、中国という。)にてダクタイル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中国にてダクタイル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化
- 24年11月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)の第二鑄造工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

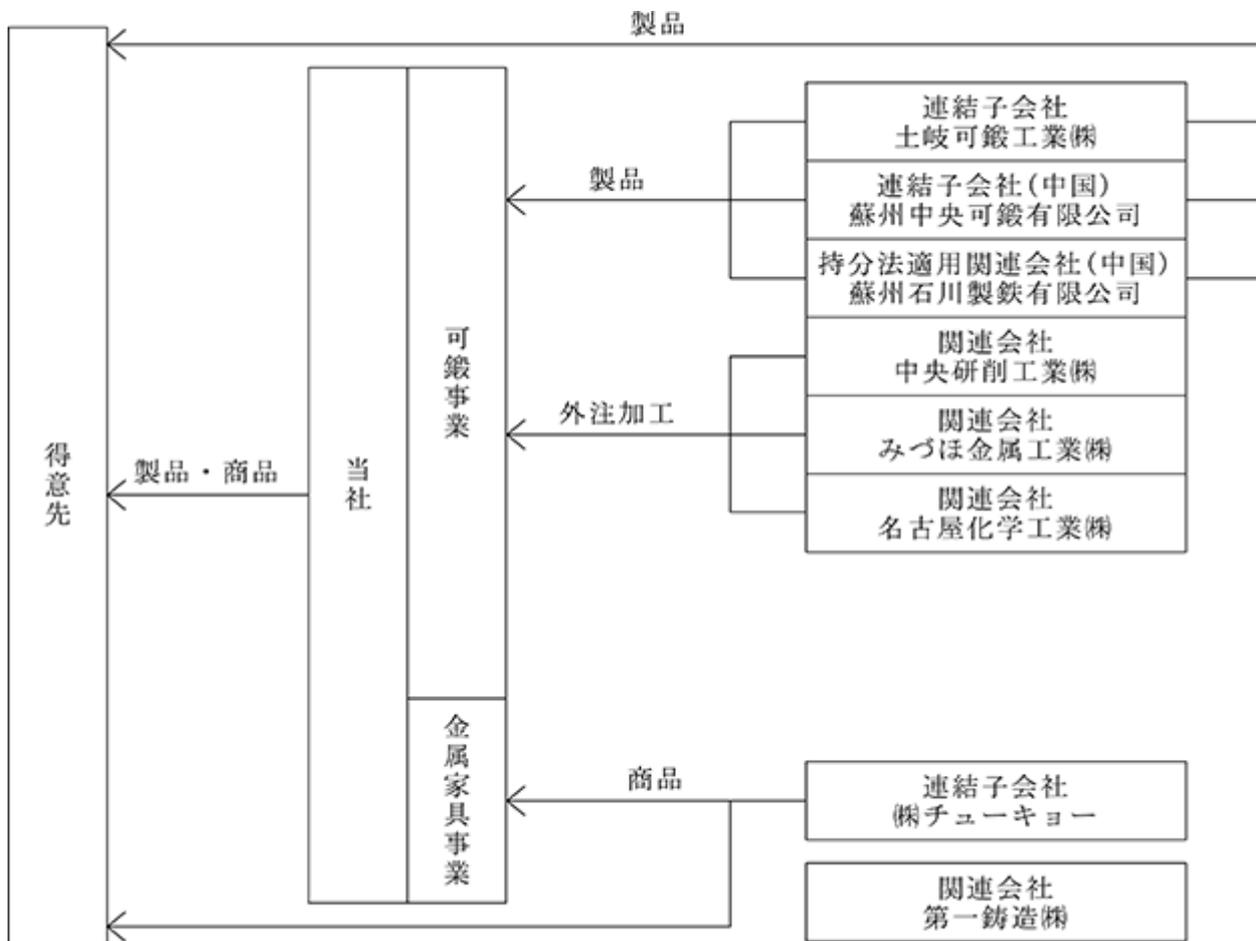
可鍛事業：

鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品） …… 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業株式会社(連結子会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業株式会社(関連会社)、みづほ金属工業株式会社(関連会社)及び名古屋化学工業株式会社(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車株式会社他へ自動車部品を納入しております。産業機械部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具（オフィス用椅子等） …… 当社が販売を行っております。製造については、株式会社チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 第一铸造株式会社につきましては、期末日現在清算中でありましたが、平成30年4月20日をもって清算終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注) 3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 4名
(株)チューキョー	名古屋市の中川区	60,000	金属家具事業	57.3 (-)	- (-)	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 (-)	- (-)	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	887 (158)
金属家具事業	20 (1)
全社(共通)	54 (18)
合計	961 (177)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
473 (139)	37.09	14.97	6,280

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	419 (125)
全社(共通)	54 (14)
合計	473 (139)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は430名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・自然に調和するクリーンでフェアな企業行動に徹し、国際社会から信頼される企業市民として豊かで住み良い社会造りに貢献する」という経営の基本理念のもと、時代の変化を的確に捉え、社会に役立つ価値を創造し、お客様から地域社会、また株主の方から従業員にいたるまで、関連する全ての方々に満足頂く事を経営の基本方針としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、「叡智を集め すばやい行動 心をひとつに 築こう未来」を会社スローガンに、経営計画を推進しております。そこではお客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを重点とした、グローバル供給体制の充実強化と品質造り込み、継続的な原価低減活動の推進による企業価値の向上に努めております。

グローバル供給体制につきましては、中国における生産拠点の増強を行い、日本、米国及び欧州等の中国進出企業に対し販売の拡充を図っております。

品質の造り込みにつきましては、モノづくり企業として、競争力のあるモノづくりの徹底追求と品質の向上を支える技術・技能の向上を行っております。当社におきましては、グループ連結経営体制の構築による効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図っております。

会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、自動車業界では、生きるか死ぬかを賭けた「100年に一度の大改革」の時代を迎えております。各社においては、生き残りを賭け、保有技術の深化や新技術の獲得等、技術面での改革から、徹底的なムダの排除と効率的追求を柱とした競争力強化まで、さまざまな取組を展開しております。

このような環境の中、当社グループも将来の事業展開の起点として、岐阜久尻工場を稼働させると共に、将来の事業展開の支柱となる「中期経営計画」の策定を進め、企業価値向上を目指した活動を実施し、以って「100年に一度の大改革」を勝ち残っていく所存です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会にて株主様のご承認をいただきました、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することにつき平成30年6月22日開催の第89回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2018/nr20180511_1.pdf）

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況におけるリスク

当社グループの主要取引業界は自動車業界であります。現在、自動車業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起っており、取引先自動車メーカーにつきましても、調達の実行にあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの主要取引業界は自動車業界であります。なかでも、トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社への売上高が全体の66.9%を占めております。そのため、同社及び同社グループ会社からの受注量の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動におけるリスク

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制におけるリスク

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

(6) 自然災害、事故、機械故障等によるリスク

当社グループは、中部地区、九州地区、中国に生産拠点を有しております。なかでも、当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、南海トラフ巨大地震などの地震や台風などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国における事業に関するリスク

当社グループの可鍛事業の生産拠点として、中国に子会社、持分法適用関連会社を置き、業績への依存度が高まっております。中国経済の減速や法令改正、為替相場の変動などの予測できない事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続したことに加え、設備投資も回復し、景気は順調裡に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは製品生産技術の向上、拡販活動の推進、徹底した原価低減等、収益拡大を目指した取り組みを進めてまいりました。特に将来に向けた企業拡大及び収益確保のため、平成31年1月の生産開始を目標に、岐阜県土岐市に岐阜久尻工場の建設を行っており、より一層お客様のニーズにお応えできるよう、生産体制の再構築等、企業体質の強化を積極的に推進しております。

また、中国子会社では、中国インフラ投資等により産業用ロボット部品や建設機械部品が好調を維持しており、収益に大きく貢献しております。

その結果、売上高は266億30百万円（前年同期比17.1%増加）、営業利益は6億95百万円（前年同期比92.9%増加）、経常利益は13億35百万円（前年同期比43.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億33百万円（前年同期比64.3%増加）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 可鍛事業

当セグメントにおきましては、当社グループの主要取引先である自動車業界では、自動車メ - カ - による新たな需要掘り起し策としての新車投入効果により国内販売は底固く、また米国においても大型車販売が好調に推移しました。その結果、売上高は256億88百万円(前年同期比18.0%増加)、セグメント利益(営業利益)は16億23百万円(前年同期比33.3%増加)となりました。

(b) 金属家具事業

当セグメントにおきましては、顧客ニーズに対応した新商品を投入いたしましたが、オフィス家具市場の回復は鈍く、また業態を超えた販売競争が激化する等、厳しい経営環境が継続した影響を受けました。その結果、売上高は9億41百万円(前年同期比2.6%減少)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント利益2百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ18億40百万円増加し、41億82百万円（前年同期比78.5%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億30百万円、減価償却費18億47百万円などにより、25億1百万円の収入（前年同期は15億13百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億85百万円などにより、20億61百万円の支出（前年同期は15億38百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出2億64百万円及びリース債務の返済による支出1億83百万円などにより、13億78百万円の収入（前年同期は4億65百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	26,100,807	119.2
金属家具事業	467,577	106.1
合計	26,568,385	119.0

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	490,562	89.9
合計	490,562	89.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(c) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	26,024,115	118.3	5,373,674	106.6
合計	26,024,115	118.3	5,373,674	106.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	25,688,225	118.0
金属家具事業	941,888	97.3
合計	26,630,113	117.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,187,156	40.4	10,253,357	38.5
日野自動車(株)	4,143,783	18.2	4,602,015	17.2
ナブテスコ(株)	2,541,742	11.1	2,730,859	10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえた合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、137億21百万円(前連結会計年度末は107億30百万円)となり、29億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加(27億46百万円から46億39百万円へ18億92百万円増加)及び売上の増加により受取手形及び売掛金が増加(42億49百万円から50億60百万円へ8億11百万円増加)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、180億54百万円(前連結会計年度末は168億5百万円)となり、12億49百万円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加(104億72百万円から111億円へ6億27百万円増加)及び関係会社出資金が増加(30億42百万円から35億34百万円へ4億92百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、75億48百万円(前連結会計年度末は65億57百万円)となり、9億90百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加(19億99百万円から25億41百万円へ5億41百万円増加)及び電子記録債務が増加(19億16百万円から22億46百万円へ3億29百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、54億22百万円(前連結会計年度末は32億87百万円)となり、21億34百万円増加いたしました。これは主に設備投資による長期借入金の増加(13億88百万円から30億13百万円へ16億24百万円増加)及びリース債務が増加(8億22百万円から11億45百万円へ3億23百万円増加)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、188億5百万円(前連結会計年度末は176億91百万円)となり、11億14百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加(139億87百万円から147億75百万円へ7億88百万円増加)したことによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から57.6%となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載したとおりであります。

売上原価は、減価償却費の増加及び熊本地震によるコストアップ等がありましたが、全社挙げての原価低減活動を強力に推進した結果、前連結会計年度の202億39百万円から33億27百万円増加の235億67百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、前連結会計年度の89.0%から0.6%減少の88.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、輸送費及び減価償却費の増加等により、前連結会計年度の21億26百万円から2億40百万円増加の23億66百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.3%から0.5%減少の8.8%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の3億60百万円から3億35百万円増加の6億95百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の6億91百万円から16百万円減少の6億75百万円となりました。主な要因は、雑収入が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の1億22百万円から86百万円減少の36百万円となりました。主な要因は、為替差損が減少したこと等によるものであります。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績等の状況の概要の「キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を目的として平成29年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 当社は、岐阜久尻工場の建設資金として平成30年1月16日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式のタームローン契約を締結いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

組成金額

20億円

契約締結日

平成30年1月16日

契約期間

平成30年1月19日～平成39年9月10日

担保・保証人

なし

財務制限条項

- a 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- b 平成32年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、平成31年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、可鍛事業では当社技術管理部技術開発課で、金属家具事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では12,500千円、金属家具事業では17,678千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、増産対応及び合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は22億49百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新、増産対応及び合理化を中心とした総額22億3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とした総額12百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	560,114	1,784,706	294,235	433,060 (72,068) [842]	644,759	3,716,877	390
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	502,052	782,060	31,871	45,133 (54,471)	257,235	1,618,353	83
本店 (名古屋市市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	867			3,474 (3,960)		4,342	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	135,182	235,985	13,629	470,252 (57,274)	153,980	1,009,029	58
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	24,106	14,944	4,328	16,528 (7,497)	5,748	65,656	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	970,207	1,732,752	380,614	(69,779)	209,974	3,293,548	410

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額のうち「土地」の(面積㎡)は中国の国有土地使用权を取得している土地の面積を表示しており
 ます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	637,207	25,348	自己資金	平成30年 3月	平成31年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	1,620,879	143,596	自己資金	平成30年 3月	平成31年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	181,050	2,565	自己資金	平成30年 3月	平成31年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	岐阜久尻工場 (岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	4,203,000	588,567	自己資金 及び 借入金	平成30年 1月	平成31年 1月	14,000t/年
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	30,000		借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市 中川区)	金属家具 事業	金型	6,000		自己資金	平成31年 1月	平成31年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	559,338	72,948	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	更新設備の 為能力増加 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400	-	1,036,000	-	435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	10	67	3	2	1,959	2,058	-
所有株式数 (単元)	-	46,432	318	21,588	310	16	85,284	153,948	5,200
所有株式数 の割合(%)	-	30.16	0.21	14.02	0.20	0.01	55.40	100.00	-

(注) 自己株式851,216株は、「個人その他」に8,512単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.54
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	4.12
CMC協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300番地	568	3.90
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300番地	470	3.23
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	3.16
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	3.02
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.98
計	-	5,540	38.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が851千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,600	145,436	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	15,400,000	-	-
総株主の議決権	-	145,436	-

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200	-	851,200	5.52
計	-	851,200	-	851,200	5.52

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	851,216	-	851,216	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としておりますが、業績を鑑み2円増配し、普通配当1株当たり7円、中間配当(5円)と合わせて年間配当金は12円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	72,743	5.0
平成30年6月22日 定時株主総会決議	101,841	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	365	464	484	406	722
最低(円)	311	326	356	306	370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	552	644	722	721	692	633
最低(円)	496	526	626	642	580	551

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 4年6月 当社取締役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役社長 30年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	264
代表取締役 社長	内部監査室担当	武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業部 部長 12年6月 当社取締役営業部長 16年6月 当社常務取締役 26年6月 当社専務取締役、事務部門統括 29年6月 当社代表取締役副社長、社長補佐 30年1月 当社内部監査室担当(現任) 30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	192
専務取締役	生産部門統括	竹内 達也	昭和32年5月2日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成19年1月 同社明知工場デフ製造部 部長 22年1月 同社駆動・シャシー生技部 部長 25年1月 同社ユニット生技部ユニットSE統 括室主査 26年1月 当社出向、顧問 26年6月 当社専務取締役、生産部門統括 (現任)	(注)3	17
常務取締役	事務部門統括 経営管理部長	三浦 潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社営業部 部長 21年6月 当社取締役 29年1月 当社取締役経営管理部長 29年6月 当社常務取締役、事務部門統括、 経営管理部長(現任)	(注)3	16
取締役		岡田 政道	昭和36年5月6日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成20年7月 同社上郷工場エンジン 鑄造部 部 長 24年1月 同社鑄造生技部 部長 26年4月 同社常務理事、三好工場兼明知工 場 工場長 26年6月 アイシン軽金属(株) 取締役(現任) 26年6月 (株)キャタラー 監査役 27年6月 アイシン高丘(株) 取締役(現任) 27年6月 当社取締役(現任) 30年1月 トヨタ自動車(株)常務役員、ユニッ ト系工場担当、三好工場兼明知工 場工場長(現任)	(注)3	
取締役	技術管理部長 品質保証部長 技術開発室担当 TPS推進室担当	紺野 敏之	昭和32年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年12月 当社鑄造部 副部長 25年6月 当社取締役 30年1月 当社取締役技術管理部長、品質保 証部長、技術開発室担当、TPS推 進室担当(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	熊本工場長 製造部担当	山本 徹	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 平成20年1月 25年6月 29年4月	当社入社 当社機械部 部長 当社取締役 当社取締役熊本工場長、製造部担 当(現任)	(注) 3	12
取締役	安全環境管理室長 生産管理部長	鬼頭 清光	昭和33年1月14日生	昭和55年4月 平成27年1月 29年1月 29年6月	当社入社 当社製造部 副部長 当社生産管理部 理事 当社取締役安全環境管理室長、 生産管理部長(現任)	(注) 3	6
取締役	営業部長	加藤 洋平	昭和40年7月12日生	平成元年4月 27年1月 29年6月	当社入社 当社営業部 部長 当社取締役営業部長(現任)	(注) 3	3
取締役		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年3月 平成17年6月 21年6月 24年6月 24年6月 26年6月	マスプロ電工(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 JBCCホールディングス(株)社外取締 役 当社社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役		中村 吉孝	昭和45年8月31日生	平成6年4月 18年5月 19年6月 20年4月 22年6月 24年6月 25年11月 26年7月 29年6月	野村證券(株)入社 丸八証券(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役副社長 同社取締役 日産センチュリー証券(株)(現日産 証券(株))社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 21年6月	当社入社 当社総務部 部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	28
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 平成19年11月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有 限責任監査法人トーマツ)入所 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 62年1月 平成16年2月 25年6月 27年6月 28年3月	監査法人丸の内会計事務所(現有 限責任監査法人トーマツ)入所 小野田誓会計事務所 設立 所長(現任) ホシザキ電機(株)(現ホシザキ(株)) 社外監査役 キムラユニティー(株) 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) ホシザキ電機(株)(現ホシザキ(株)) 社外取締役(監査等委員)	(注) 4	
計							557

- (注) 1 取締役瀬尾英重及び中村吉孝は、社外取締役であります。
2 監査役林清博及び小野田誓は、社外監査役であります。
3 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 代表取締役社長武山直民は、代表取締役会長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

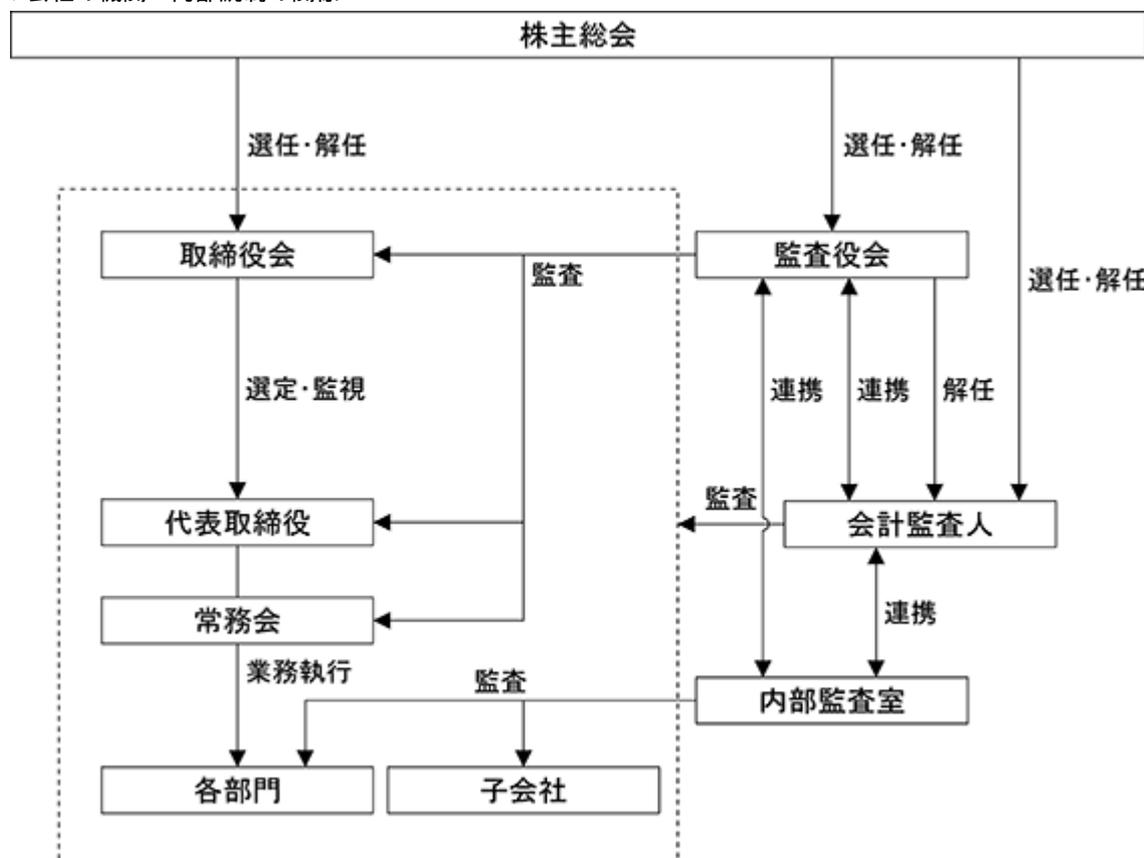
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社及び子会社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。取締役は、当社の経営環境や内部の状況について高い見識を有する11名で相互に監督・牽制しております。独立性の高い社外取締役2名を加えることにより、各取締役の監督機能を強化しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、内部監査室において、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室2名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、必要な調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査室と定期的に意見を交換し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役瀬尾英重は、マスプロ電工株式会社の社長やJBCCホールディングス株式会社の社外取締役を歴任し、社外取締役中村吉孝は、丸八証券株式会社の社長を歴任し、現在は日産証券株式会社の社外取締役であります。当社との関係に特別な利害関係はありません。

社外監査役林清博、社外監査役小野田誓は、公認会計士としての資格を有しております。両氏及びそれぞれが所長である会計事務所と当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役小野田誓は、キムラユニティー株式会社の社外監査役であります。同社と当社は定常的な営業取引はありますが、他の一般的取引と同条件で行われ、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役は、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割を果たせる人物を選任しております。また、社外監査役は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として、選任しております。選任にあたりましては、独立性に関する方針は定めておりませんが、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,235	94,953	18,000	13,282	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,060	13,560	-	1,500	1
社外役員	16,175	14,340	-	1,835	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,484,707千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	772,536	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	245,618	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	108,453	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	17,955	71,999	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	23,755	23,493	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	18,370	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	16,775	企業間取引の強化
ナカバヤシ(株)	53,000	14,098	営業取引の安定化
第一生命ホールディングス(株)	5,600	11,180	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	9,458	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	7,632	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	2,802	営業取引の安定化
日本ガイシ(株)	873	2,199	営業取引の安定化
(株)十六銀行	5,785	2,076	資金調達の円滑化
豊田通商(株)	423	1,425	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	604,200	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,100	8,106	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	872,651	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	281,432	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	108,035	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	17,955	71,012	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	24,928	36,145	営業取引の安定化
尾張精機(株)	5,500	18,535	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	16,745	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	26,500	16,244	営業取引の安定化
第一生命ホールディングス(株)	5,600	10,878	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	8,964	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	8,412	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	3,595	営業取引の安定化
(株)十六銀行	578	1,638	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,601	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,524	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	682,500	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,100	9,044	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷英司、孫延生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他10名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに監査時間数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,819	4,639,138
受取手形及び売掛金	4,249,881	3 5,060,993
電子記録債権	1,709,838	3 1,797,947
有価証券	29,991	30,000
商品及び製品	673,412	826,467
仕掛品	451,025	577,637
原材料及び貯蔵品	532,318	651,395
繰延税金資産	128,354	16,625
その他	209,327	120,839
流動資産合計	10,730,967	13,721,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,476,987	6,598,144
減価償却累計額	4,188,710	4,402,917
建物及び構築物（純額）	2,288,277	2,195,226
機械装置及び運搬具	22,614,432	23,319,360
減価償却累計額	17,941,394	18,768,911
機械装置及び運搬具（純額）	4,673,037	4,550,449
工具、器具及び備品	6,639,337	6,975,327
減価償却累計額	6,101,351	6,250,648
工具、器具及び備品（純額）	537,985	724,679
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	837,621	1,319,028
減価償却累計額	165,149	255,562
リース資産（純額）	672,471	1,063,465
建設仮勘定	972,783	1,238,704
有形固定資産合計	10,472,555	11,100,525
無形固定資産		
投資その他の資産	656,181	530,009
投資有価証券	1 1,439,169	1 1,590,782
関係会社出資金	1 3,042,004	1 3,534,194
退職給付に係る資産	945,828	1,053,113
その他	253,119	249,537
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,676,922	6,424,426
固定資産合計	16,805,658	18,054,960
資産合計	27,536,626	31,776,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,999,496	2,541,485
電子記録債務	1,916,598	2,246,170
短期借入金	67,000	4 57,000
1年内返済予定の長期借入金	264,113	5 375,351
未払法人税等	55,924	97,131
未払消費税等	29,208	85,763
賞与引当金	291,787	313,316
その他	1,933,200	1,831,945
流動負債合計	6,557,330	7,548,165
固定負債		
長期借入金	1,388,254	5 3,013,252
リース債務	822,367	1,145,645
繰延税金負債	853,299	1,025,459
役員退職慰労引当金	143,874	153,256
環境対策引当金	920	9,335
退職給付に係る負債	78,891	74,888
その他	199	181
固定負債合計	3,287,807	5,422,018
負債合計	9,845,137	12,970,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,987,922	14,775,929
自己株式	282,718	282,718
株主資本合計	15,315,609	16,103,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734,451	838,881
為替換算調整勘定	1,099,857	1,311,266
退職給付に係る調整累計額	63,524	79,762
その他の包括利益累計額合計	1,897,833	2,229,911
非支配株主持分	478,046	472,294
純資産合計	17,691,488	18,805,821
負債純資産合計	27,536,626	31,776,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	22,726,333	26,630,113
売上原価	1, 3 20,239,422	1, 3 23,567,398
売上総利益	2,486,911	3,062,715
販売費及び一般管理費	2, 3 2,126,336	2, 3 2,366,925
営業利益	360,574	695,789
営業外収益		
受取利息	5,956	7,990
受取配当金	42,521	43,124
持分法による投資利益	504,421	518,635
その他	138,691	105,837
営業外収益合計	691,590	675,588
営業外費用		
支払利息	15,634	20,162
シンジケートローン手数料	-	12,500
為替差損	101,323	-
その他	5,115	3,350
営業外費用合計	122,073	36,013
経常利益	930,091	1,335,364
特別損失		
災害による損失	4 211,584	-
固定資産除却損	5 18,630	5 5,132
特別損失合計	230,215	5,132
税金等調整前当期純利益	699,876	1,330,231
法人税、住民税及び事業税	42,129	168,047
法人税等調整額	86,652	230,854
法人税等合計	128,782	398,901
当期純利益	571,094	931,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,219	2,164
親会社株主に帰属する当期純利益	567,874	933,494

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	571,094	931,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,184	104,943
為替換算調整勘定	307,470	115,175
退職給付に係る調整額	49,661	16,238
持分法適用会社に対する持分相当額	248,992	96,233
その他の包括利益合計	<u>1 574,938</u>	<u>1 332,591</u>
包括利益	<u>3,844</u>	<u>1,263,920</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,471	1,265,571
非支配株主に係る包括利益	3,626	1,651

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,405	13,572,811	282,685	14,900,531
当期変動額					
剰余金の配当			152,762		152,762
親会社株主に帰属する当期純利益			567,874		567,874
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	415,111	33	415,078
当期末残高	1,036,000	574,405	13,987,922	282,718	15,315,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230
当期変動額						
剰余金の配当						152,762
親会社株主に帰属する当期純利益						567,874
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,777	556,462	49,661	575,345	473	575,819
当期変動額合計	30,777	556,462	49,661	575,345	473	160,741
当期末残高	734,451	1,099,857	63,524	1,897,833	478,046	17,691,488

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,405	13,987,922	282,718	15,315,609
当期変動額					
剰余金の配当			145,487		145,487
親会社株主に帰属する当期純利益			933,494		933,494
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	788,006	-	788,006
当期末残高	1,036,000	574,405	14,775,929	282,718	16,103,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	734,451	1,099,857	63,524	1,897,833	478,046	17,691,488
当期変動額						
剰余金の配当						145,487
親会社株主に帰属する当期純利益						933,494
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,430	211,409	16,238	332,077	5,751	326,325
当期変動額合計	104,430	211,409	16,238	332,077	5,751	1,114,332
当期末残高	838,881	1,311,266	79,762	2,229,911	472,294	18,805,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,876	1,330,231
減価償却費	1,640,567	1,847,861
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,155	4,003
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	84,494	84,064
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,613	9,382
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,413	21,528
環境対策引当金の増減額 (は減少)	11,540	8,414
受取利息及び受取配当金	48,477	51,115
支払利息	15,634	20,162
シンジケートローン手数料	-	12,500
為替差損益 (は益)	95,613	35,552
固定資産除却損	18,630	5,132
持分法による投資損益 (は益)	504,421	518,635
売上債権の増減額 (は増加)	835,545	878,572
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,454	387,686
仕入債務の増減額 (は減少)	415,945	859,321
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,446	56,555
その他	44,976	214,526
小計	1,393,001	2,425,987
利息及び配当金の受取額	168,142	173,923
利息の支払額	15,163	20,214
法人税等の支払額	33,399	134,872
法人税等の還付額	721	56,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,301	2,501,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404,450	606,350
定期預金の払戻による収入	514,450	554,450
有形固定資産の取得による支出	1,418,352	1,985,929
無形固定資産の取得による支出	231,494	28,916
投資有価証券の取得による支出	1,457	1,448
保険積立金の積立による支出	7,195	7,783
その他	9,981	14,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,538,518	2,061,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,250	12,200
長期借入れによる収入	956,216	2,000,000
長期借入金の返済による支出	427,290	264,186
セール・アンド・リースバックによる収入	242,916	-
リース債務の返済による支出	96,818	183,360
配当金の支払額	155,204	145,389
非支配株主への配当金の支払額	4,100	4,100
シンジケートローン手数料	-	12,500
その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,435	1,378,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,848	21,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	393,369	1,840,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,999	2,342,369
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,342,369	1 4,182,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)

第一鑄造(株)

名古屋化学工業(株)

中央研削工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,382千円	82,382千円
関係会社出資金	3,042,004	3,534,194

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
みづほ金属工業㈱	55,000千円	55,000千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	4,470千円
電子記録債権	-	3,445

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	57,000
差引額	4,850,000	4,793,000

5 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (2) 平成32年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、平成31年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	15,006千円	1,043千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	641,849千円	742,647千円
給与諸手当	533,960	533,367
賞与引当金繰入額	45,992	51,226
退職給付費用	12,091	11,159
役員退職慰労引当金繰入額	18,613	20,500

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	26,753千円	30,178千円

- 4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等211,584千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	18,457	4,023
工具、器具及び備品	173	1,109
建設仮勘定	-	0
計	18,630	5,132

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,679千円	150,174千円
組換調整額	-	0
税効果調整前	44,679	150,174
税効果額	13,495	45,230
その他有価証券評価差額金	31,184	104,943
為替換算調整勘定		
当期発生額	307,470	115,175
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,809	94,178
組替調整額	73,822	70,958
税効果調整前	71,013	23,219
税効果額	21,352	6,981
退職給付に係る調整額	49,661	16,238
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	248,992	96,233
その他の包括利益合計	574,938	332,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	-	-	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,125	91	-	851,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,744	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	-	-	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,216	-	-	851,216

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	72,743	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,841	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,746,819千円	4,639,138千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	404,450	456,350
有価証券勘定	29,991	30,000
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	29,991	30,000
現金及び現金同等物	2,342,369	4,182,788

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	243,226千円	518,747千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備及び太陽光発電設備であります。
- ・無形固定資産 主として、社内基幹システム構築費用であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,746,819	2,746,819	-
(2)受取手形及び売掛金	4,249,881	4,249,881	-
(3)電子記録債権	1,709,838	1,709,838	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,359,020	1,359,020	-
(5)支払手形及び買掛金	(1,999,496)	(1,999,496)	-
(6)電子記録債務	(1,916,598)	(1,916,598)	-
(7)短期借入金	(67,000)	(67,000)	-
(8)未払法人税等	(55,924)	(55,924)	-
(9)未払消費税等	(29,208)	(29,208)	-
(10)長期借入金	(1,652,368)	(1,653,213)	844
(11)リース債務	(975,734)	(911,429)	64,305

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,639,138	4,639,138	-
(2)受取手形及び売掛金	5,060,993	5,060,993	-
(3)電子記録債権	1,797,947	1,797,947	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,510,641	1,510,641	-
(5)支払手形及び買掛金	(2,541,485)	(2,541,485)	-
(6)電子記録債務	(2,246,170)	(2,246,170)	-
(7)短期借入金	(57,000)	(57,000)	-
(8)未払法人税等	(97,131)	(97,131)	-
(9)未払消費税等	(85,763)	(85,763)	-
(10)長期借入金	(3,388,603)	(3,389,019)	416
(11)リース債務	(1,358,743)	(1,281,556)	77,187

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、(8)未払法人税等、並びに(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)リース債務(1年内に期限が到来するリース債務含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	110,140	110,140
関係会社出資金	3,042,004	3,534,194

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,746,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,249,881	-	-	-
電子記録債権	1,709,838	-	-	-
合計	8,706,539	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,639,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,060,993	-	-	-
電子記録債権	1,797,947	-	-	-
合計	11,498,079	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	67,000	-	-	-	-	-
長期借入金	264,113	264,113	264,113	254,319	225,288	380,421
リース債務	153,367	169,206	152,318	136,378	89,533	274,930

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	57,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,351	486,462	476,636	447,510	322,202	1,280,442
リース債務	213,097	198,576	184,355	137,333	101,382	523,997

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,952	282,363	1,044,588
小計	1,326,952	282,363	1,044,588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,076	2,210	133
その他	29,991	30,000	9
小計	32,067	32,210	142
合計	1,359,020	314,573	1,044,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,407,990	212,776	1,195,214
小計	1,407,990	212,776	1,195,214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,650	73,243	593
その他	30,000	30,000	-
小計	102,650	103,243	593
合計	1,510,641	316,020	1,194,621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、トヨタ関連部品企業年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の企業年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、トヨタ関連部品企業年金基金は、平成28年5月にトヨタ関連部品厚生年金基金からトヨタ関連部品企業年金基金へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,458,072	1,567,898
勤務費用	111,290	115,419
利息費用	13,122	14,111
数理計算上の差異の発生額	4,732	9,886
退職給付の支払額	9,855	119,656
退職給付債務の期末残高	1,567,898	1,567,885

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,390,420	2,513,727
期待運用収益	44,770	50,854
数理計算上の差異の発生額	1,922	84,291
事業主からの拠出額	90,313	91,781
退職給付の支払額	9,855	119,656
年金資産の期末残高	2,513,727	2,620,998

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,735	78,891
退職給付費用	9,195	7,409
退職給付の支払額	1,040	11,412
退職給付に係る負債の期末残高	78,891	74,888

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,567,898	1,567,885
年金資産	2,513,727	2,620,998
	945,828	1,053,113
非積立型制度の退職給付債務	78,891	74,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866,937	978,224
退職給付に係る負債	78,891	74,888
退職給付に係る資産	945,828	1,053,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866,937	978,224

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	111,290	115,419
利息費用	13,122	14,111
期待運用収益	44,770	50,854
数理計算上の差異の費用処理額	73,822	70,958
簡便法で計算した退職給付費用	9,195	7,409
確定給付制度に係る退職給付費用	15,015	15,126

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	71,013	23,219

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	90,836	114,056

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	25%	41%
株式	50%	44%
一般勘定	6%	6%
その他	19%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度32%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,461千円、当連結会計年度30,487千円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度46,672千円、当連結会計年度44,586千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

トヨタ関連部品厚生年金基金

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	16,924,820	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,530,566	-
差引額	605,746	-

トヨタ関連部品企業年金基金

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	-	5,994,842
年金財政計算上の数理債務の額	-	3,266,281
差引額	-	2,728,561

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 14.02% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 12.85% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

トヨタ関連部品厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,964,467千円）及び別途積立金（前連結会計年度1,361,036千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は主に期間30年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度3,538千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

トヨタ関連部品企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,907千円	10,233千円
棚卸資産	23,133	24,416
役員退職慰労引当金	43,520	46,382
賞与引当金	88,045	94,510
環境対策引当金	276	2,806
退職給付信託株式	7,321	7,321
投資有価証券	23,753	23,754
減損損失	125,527	94,290
固定資産未実現利益消去額	62,945	62,811
税務上の繰越欠損金	-	64,838
その他	144,293	143,581
繰延税金資産小計	524,724	574,949
評価性引当額	309,422	465,791
繰延税金資産合計	215,301	109,157
(繰延税金負債)		
未収事業税	3,146千円	207千円
退職給付に係る資産	284,382	316,639
固定資産圧縮積立金	21,050	16,581
留保利益	327,059	434,119
その他有価証券評価差額金	305,214	350,445
その他	167	-
繰延税金負債合計	941,020	1,117,992
繰延税金負債の純額	725,719	1,008,834

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.8	0.4
外国源泉税	1.7	1.6
役員賞与	0.8	0.6
税率差異	6.3	8.6
税額控除	-	3.3
持分法投資損益等	19.1	7.7
在外子会社の留保利益	4.4	3.9
内部取引消去	0.4	0.3
評価性引当額の増減	4.4	11.8
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.4	30.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,759,257	967,076	22,726,333	-	22,726,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,759,257	967,076	22,726,333	-	22,726,333
セグメント利益	1,217,289	2,346	1,219,635	859,060	360,574
セグメント資産	23,498,212	1,189,769	24,687,981	2,848,645	27,536,626
その他の項目					
減価償却費	1,583,275	15,388	1,598,664	41,903	1,640,567
持分法適用会社への投資額	3,042,004	-	3,042,004	-	3,042,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,548,166	15,097	2,563,263	27,618	2,590,881

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 859,060千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,848,645千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,618千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,688,225	941,888	26,630,113	-	26,630,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,688,225	941,888	26,630,113	-	26,630,113
セグメント利益又は損失()	1,623,752	13,236	1,610,515	914,725	695,789
セグメント資産	27,460,909	1,210,239	28,671,149	3,104,855	31,776,004
その他の項目					
減価償却費	1,788,102	20,030	1,808,132	39,728	1,847,861
持分法適用会社への投資額	3,534,194	-	3,534,194	-	3,534,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,203,783	12,816	2,216,599	32,608	2,249,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 914,725千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,104,855千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,608千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
21,119,012	1,607,321	22,726,333

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
7,003,531	3,469,023	10,472,555

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	9,187,156	可鍛事業
日野自動車(株)	4,143,783	可鍛事業
ナブテスコ(株)	2,541,742	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,171,715	3,458,398	26,630,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
7,692,610	3,407,914	11,100,525

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,253,357	可鍛事業
日野自動車(株)	4,602,015	可鍛事業
ナブテスコ(株)	2,730,859	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	蘇州石川製鉄有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,982,354	9,381,876
固定資産合計	2,503,652	2,877,825
流動負債合計	2,157,856	2,582,201
固定負債合計	5,130	7,973
純資産合計	8,323,019	9,669,526
売上高	9,461,195	12,452,394
税引前当期純利益金額	1,612,651	1,648,820
当期純利益金額	1,378,392	1,419,213

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.15円	1,260.14円
1株当たり当期純利益	39.03円	64.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,874	933,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	567,874	933,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月11日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及び取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入について、平成30年6月22日開催予定の当社第89回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)にて承認されました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止します。なお、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役につきましては、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、各取締役及び各監査役の退任後に支払う予定であります。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、平成29年6月23日開催の第88回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額250,000千円以内(うち社外取締役分は20,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額50,000千円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をいただきました。

3. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における名古屋証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

(2) 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数80,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,000	57,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	264,113	375,351	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	153,367	213,097	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,388,254	3,013,252	0.3	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	822,367	1,145,645	2.2	平成31年～平成41年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,695,103	4,804,346	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	486,462	476,636	447,510	322,202
リース債務	198,576	184,355	137,333	101,382

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,995,055	12,587,633	19,299,027	26,630,113
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	245,647	683,366	1,000,308	1,330,231
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	169,299	557,056	765,469	933,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.63	38.28	52.61	64.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.63	26.65	14.32	11.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,684	3,164,096
受取手形	¹ 309,513	^{1, 3} 406,099
電子記録債権	1,694,921	³ 1,782,439
売掛金	¹ 3,543,077	¹ 3,824,311
有価証券	29,991	30,000
商品及び製品	469,728	627,547
仕掛品	366,967	416,007
原材料及び貯蔵品	311,087	345,206
前払費用	12,633	8,393
繰延税金資産	120,506	4,810
その他	¹ 425,774	¹ 523,716
流動資産合計	8,738,886	11,132,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	962,734	928,163
構築物	148,200	137,567
機械及び装置	2,678,781	2,563,967
車両運搬具	4,033	2,799
工具、器具及び備品	253,887	326,106
土地	841,218	841,218
リース資産	264,898	693,762
建設仮勘定	568,719	999,183
有形固定資産合計	5,722,474	6,492,768
無形固定資産		
ソフトウェア	365,689	296,690
リース資産	266,423	208,233
その他	3,950	6,585
無形固定資産合計	636,063	511,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,925	1,484,707
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
長期貸付金	¹ 687,500	¹ 537,500
長期前払費用	14,924	9,111
前払年金費用	854,992	939,056
その他	61,104	63,620
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	6,209,931	6,290,480
固定資産合計	12,568,470	13,294,758
資産合計	21,307,356	24,427,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,485	12,488
電子記録債務	1 2,299,091	1 2,675,749
買掛金	1 1,766,562	1 1,971,597
1年内返済予定の長期借入金	224,936	5 336,047
リース債務	100,858	133,994
未払金	1 147,950	1 495,107
未払費用	1 368,884	1 406,745
未払法人税等	19,967	70,522
預り金	83,199	85,888
賞与引当金	266,207	287,390
その他	1,053,120	493,130
流動負債合計	6,344,264	6,968,660
固定負債		
長期借入金	1,280,517	5 2,944,470
リース債務	453,095	848,528
繰延税金負債	540,217	601,144
役員退職慰労引当金	127,520	138,030
環境対策引当金	920	9,335
固定負債合計	2,402,270	4,541,509
負債合計	8,746,534	11,510,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,105	126,105
資本剰余金合計	561,545	561,545
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	11,940	9,856
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	3,426,819	3,681,559
利益剰余金合計	10,517,760	10,770,415
自己株式	282,718	282,718
株主資本合計	11,832,586	12,085,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728,235	831,976
評価・換算差額等合計	728,235	831,976
純資産合計	12,560,821	12,917,218
負債純資産合計	21,307,356	24,427,388

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	20,936,504	1	22,996,430
売上原価	1	19,291,681	1	21,125,690
売上総利益		1,644,823		1,870,740
販売費及び一般管理費	2	1,623,382	2	1,765,345
営業利益		21,440		105,394
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	316,852	1	406,629
その他	1	143,141	1	126,858
営業外収益合計		459,994		533,487
営業外費用				
支払利息		7,704		15,100
為替差損		1,638		1,621
シンジケートローン手数料		-		12,500
その他		2,000		1,567
営業外費用合計		11,343		30,789
経常利益		470,091		608,093
特別損失				
災害による損失	3	211,584		-
固定資産除却損	4	18,258	4	3,079
特別損失合計		229,843		3,079
税引前当期純利益		240,248		605,013
法人税、住民税及び事業税		16,148		74,849
法人税等調整額		14,240		132,020
法人税等合計		30,389		206,870
当期純利益		209,859		398,143

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	14,434	6,760,000	3,367,229
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		2,493		2,493
剰余金の配当				152,762
当期純利益				209,859
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,493	-	59,590
当期末残高	30,000	11,940	6,760,000	3,426,819

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	282,685	11,775,524	698,003	12,473,527
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		152,762		152,762
当期純利益		209,859		209,859
自己株式の取得	33	33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,231	30,231
当期変動額合計	33	57,062	30,231	87,294
当期末残高	282,718	11,832,586	728,235	12,560,821

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,105	259,000	30,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	11,940	6,760,000	3,426,819
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		2,083		2,083
剰余金の配当				145,487
当期純利益				398,143
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,083	-	254,739
当期末残高	30,000	9,856	6,760,000	3,681,559

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	282,718	11,832,586	728,235	12,560,821
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		145,487		145,487
当期純利益		398,143		398,143
自己株式の取得		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			103,741	103,741
当期変動額合計	-	252,655	103,741	356,397
当期末残高	282,718	12,085,242	831,976	12,917,218

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	392,275千円	584,458千円
長期金銭債権	687,500	537,500
短期金銭債務	1,018,228	1,065,563

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
みづほ金属工業(株)	55,000千円	55,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	153,585	98,125
計	208,585	153,125

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,408千円
電子記録債権	-	107
計	-	3,515

4 当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、7取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

5 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (2) 平成32年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、平成31年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,246千円	3,685千円
仕入高	4,868,715	5,316,150
営業取引以外の取引による取引高	347,536	449,156

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	512,134千円	557,088千円
給料	386,643	380,223
賞与引当金繰入額	42,252	47,406
退職給付費用	11,274	10,516
役員退職慰労引当金繰入額	14,835	16,585
減価償却費	127,502	174,740
おおよその割合		
販売費	38%	38%
一般管理費	62	62

3 災害による損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等211,584千円を計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	18,164	3,025
工具、器具及び備品	93	54
建設仮勘定	-	0
計	18,258	3,079

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	325,896	325,896
関連会社株式	79,083	79,083
計	404,979	404,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,277千円	9,906千円
棚卸資産	21,680	23,229
役員退職慰労引当金	38,341	41,501
賞与引当金	80,040	86,409
環境対策引当金	276	2,806
退職給付信託株式	7,321	7,321
投資有価証券	21,226	21,226
減損損失	125,527	94,290
税務上の繰越欠損金	1,694	-
その他	84,978	99,728
繰延税金資産小計	386,366	386,421
評価性引当額	241,858	352,097
繰延税金資産合計	144,507	34,324
(繰延税金負債)		
前払年金費用	257,070	282,346
固定資産圧縮積立金	5,136	4,237
未収還付事業税	2,539	-
その他有価証券評価差額金	299,471	344,074
繰延税金負債合計	564,218	630,658
繰延税金負債の純額	419,710	596,334

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	32.9	17.3
住民税均等割	2.1	0.8
外国源泉税	4.9	3.5
役員賞与	2.3	1.3
税額控除	-	3.4
評価性引当額の増減	2.7	18.2
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.6	34.2

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	962,734	58,833	0	93,404	928,163	2,512,784
	構築物	148,200	12,516		23,148	137,567	764,788
	機械及び装置	2,678,781	500,760	3,025	612,549	2,563,967	14,630,544
	車両運搬具	4,033	440		1,674	2,799	45,643
	工具、器具及び備品	253,887	377,218	54	304,945	326,106	5,491,554
	土地	841,218				841,218	
	リース資産	264,898	512,695		83,831	693,762	146,997
	建設仮勘定	568,719	1,502,974	1,072,510		999,183	
	計	5,722,474	2,965,439	1,075,590	1,119,555	6,492,768	23,592,312
無形固定資産	ソフトウェア	365,689	22,886		91,885	296,690	
	リース資産	266,423			58,190	208,233	
	その他	3,950	6,653	4,018		6,585	
	計	636,063	29,540	4,018	150,075	511,509	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造部	鋳造設備等	210,746千円
	製造部	加工設備等	199,065
工具、器具及び備品	製造部	鋳型等	261,093
	製造部	加工設備等	84,107
リース資産(有形)	製造部	加工設備等	361,320
	熊本工場	加工設備等	137,960

なお、建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,200			3,200
賞与引当金	266,207	287,390	266,207	287,390
役員退職慰労引当金	127,520	16,585	6,075	138,030
環境対策引当金	920	8,414		9,335

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注) 1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日東海財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日東海財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫延生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渋谷英司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。